

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第73期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 和伸
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 中村 正行
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 中村 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	58,462	58,100	64,350	70,141	69,830
経常利益 (百万円)	1,067	655	3,787	4,330	1,140
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	803	6,123	1,796	567	1,946
包括利益 (百万円)	760	1,483	7,488	12,990	14,158
純資産額 (百万円)	129,361	130,074	137,035	147,307	129,238
総資産額 (百万円)	143,130	147,420	150,859	162,907	146,312
1株当たり純資産額 (円)	2,790.08	2,764.05	2,888.84	3,102.66	2,796.09
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	18.08	137.85	40.44	12.77	44.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.6	83.3	85.1	84.1	81.8
自己資本利益率 (%)	0.6	5.0	1.4	0.4	1.5
株価収益率 (倍)	-	-	44.0	151.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,751	4,134	2,049	4,586	5,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,596	3,634	852	6,935	7,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,415	664	1,713	2,074	3,949
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	41,146	42,552	45,224	42,658	35,463
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	5,516 (46)	5,427 (61)	5,179 (58)	5,224 (65)	5,141 (35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第70期以前および第73期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

4. 第69期の親会社株主に帰属する当期純損失の計上は、売上げの減少や持分法による投資損失などによるものです。

5. 第70期の親会社株主に帰属する当期純損失の計上は、特別転進支援制度に係る費用および固定資産の減損損失などによるものです。

6. 第71期および第72期の経常利益の計上は、売上げの増加や為替変動の影響などによるものです。

7. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	47,219	43,782	45,607	47,693	47,349
経常利益又は経常損失 () (百万円)	213	1,258	1,766	550	1,397
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,574	5,274	987	364	2,525
資本金 (百万円)	22,558	22,558	22,558	22,558	22,558
発行済株式総数 (株)	45,886,739	45,886,739	45,886,739	45,886,739	43,886,739
純資産額 (百万円)	108,885	103,242	103,278	102,789	94,908
総資産額 (百万円)	119,152	115,852	113,361	114,475	104,571
1株当たり純資産額 (円)	2,450.97	2,323.98	2,324.86	2,329.08	2,217.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	22.00 (12.00)	26.00 (12.00)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	35.45	118.73	22.23	8.21	58.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.4	89.1	91.1	89.8	90.8
自己資本利益率 (%)	1.4	5.0	1.0	0.4	2.6
株価収益率 (倍)	-	-	80.1	235.7	-
配当性向 (%)	-	-	116.9	316.6	-
従業員数 (人)	1,319	1,284	1,137	1,131	1,127

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第70期以前および第73期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

4. 第69期の当期純損失の計上は、関係会社株式の評価損および投資有価証券の売却損などによるものです。

5. 第70期の当期純損失の計上は、特別転進支援制度に係る費用、固定資産の減損損失および関係会社株式の評価損などによるものです。

2【沿革】

- 昭和23年2月 ラジオ受信用真空管の製造・販売を目的として、資本金195千円をもって千葉県長生郡茂原町(現茂原市)に当社を設立。電子管工場を設置。
- 昭和23年10月 東京支店(東京都千代田区)を設置し、真空管の販売を開始。
- 昭和37年2月 ラジコン機器の送信機・受信機の製造・販売を開始。
- 昭和37年10月 ユニーク精工株式会社の設備を買収ならびに従業員を採用し精機部を設置、プレス金型用部品の製造・販売を開始。
- 昭和40年3月 省力機器(商品名:エアフィーダ、オートリール)の製造・販売を開始。
- 昭和42年7月 モールド金型用部品の製造・販売を開始。
- 昭和43年1月 電卓の数字表示用として表示放電管の製造・販売を開始。
- 昭和44年5月 キーボード工場(千葉県茂原市)を設置し、キースイッチ等の製造・販売を開始。
- 昭和45年5月 真空管の製造を全面的に中止し、蛍光表示管製造へ転換。
- 昭和47年11月 台湾に蛍光表示管の製造会社台湾双葉電子股份有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和48年6月 米国に電子部品製品の販売会社フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを設立。(現・連結子会社)
- 昭和50年12月 香港に蛍光表示管、キーボードスイッチ、金型用部品等の販売会社富得巴(香港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和54年6月 ドイツに蛍光表示管、キーボードスイッチ等の販売会社フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・バー・ハーを設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和61年12月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和62年9月 キーボード工場の呼称を応用部品工場と改称し、キーボード等の製造に加えて蛍光表示管モジュールの製造を実施。
- 昭和63年7月 韓国仁川廣域市に生産器材製品の製造会社起信精機株式会社を合併設立。(現・連結子会社)
- 平成3年5月 シンガポールに電子部品製品の販売会社フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成5年12月 模型用エンジンのトップメーカー小川精機株式会社(大阪府大阪市)を買収。(現・連結子会社)
- 平成6年1月 中国深圳市に生産器材製品の製造会社富得巴精模(深圳)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成7年2月 フィリピンに電子部品製品の製造会社フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンを設立。(現・連結子会社)
- 平成8年4月 タイに生産器材製品の製造会社フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッドを合併設立。(現・連結子会社)
- 平成13年6月 中国上海市に電子部品および生産器材製品の販売会社富得巴国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年7月 ベトナムに生産器材製品の製造会社フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成14年8月 中国北京市に電子部品製品の販売会社双葉電子科技開発(北京)有限公司を合併設立。
- 平成14年11月 中国惠州市に電子部品製品の製造会社双葉電子部品(惠州)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年10月 デジタル位置読取装置事業(昭和47年9月に製造・販売を開始)をサムタク株式会社に営業譲渡。
- 平成17年9月 中国昆山市に生産器材製品の製造・販売会社双葉精密模具(中国)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成18年1月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社三ーメガテック株式会社(現・起信メガテック株式会社)を買収。(現・連結子会社)
- 平成19年10月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社起信精機株式会社が韓国証券先物取引所に上場。
- 平成19年11月 中国天津市に生産器材製品の製造・販売会社起信精密模具(天津)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成21年4月 韓国ソウル特別市に電子部品製品の販売会社双葉電子部品韓国株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成21年10月 電子部品製品の製造・販売会社であるTDKマイクロデバイス株式会社(茨城県北茨城市)と資本提携。
- 平成23年8月 在外連結子会社の台湾双葉電子股份有限公司が、在外連結子会社の双葉開発科技股份有限公司(平成10年7月設立)を吸収合併。
- 平成24年4月 TDKマイクロデバイス株式会社を100%子会社化し、社名を双葉モバイルディスプレイ株式会社に変更するとともに、有機ELディスプレイの製造・販売を開始。タッチパネルの製造・販売を開始。
- 平成25年2月 インドネシアに生産器材製品の製造・販売会社ピーティー・フタバデンシ・インドネシアを合併設立。

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(双葉電子工業株式会社)および子会社26社により構成されており、電子部品、電子機器および生産器材等の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に係る情報処理その他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 [注記事項]」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(1) 電子部品事業 (主要製品：蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、有機ELディスプレイ、タッチパネル)

当社、双葉モバイルディスプレイ株式会社、台湾双葉電子股份有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン、双葉電子部品(惠州)有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・アメリカが製造・販売をしています。

また、富得巴(香港)有限公司、フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー、フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド、富得巴国際貿易(上海)有限公司および双葉電子部品韓国株式会社を通じて販売をしています。

(2) 電子機器事業 (主要製品：ラジコン機器、模型用エンジン、ロボット用機能部品)

当社、小川精機株式会社、台湾双葉電子股份有限公司および双葉電子部品(惠州)有限公司が製造・販売をしています。

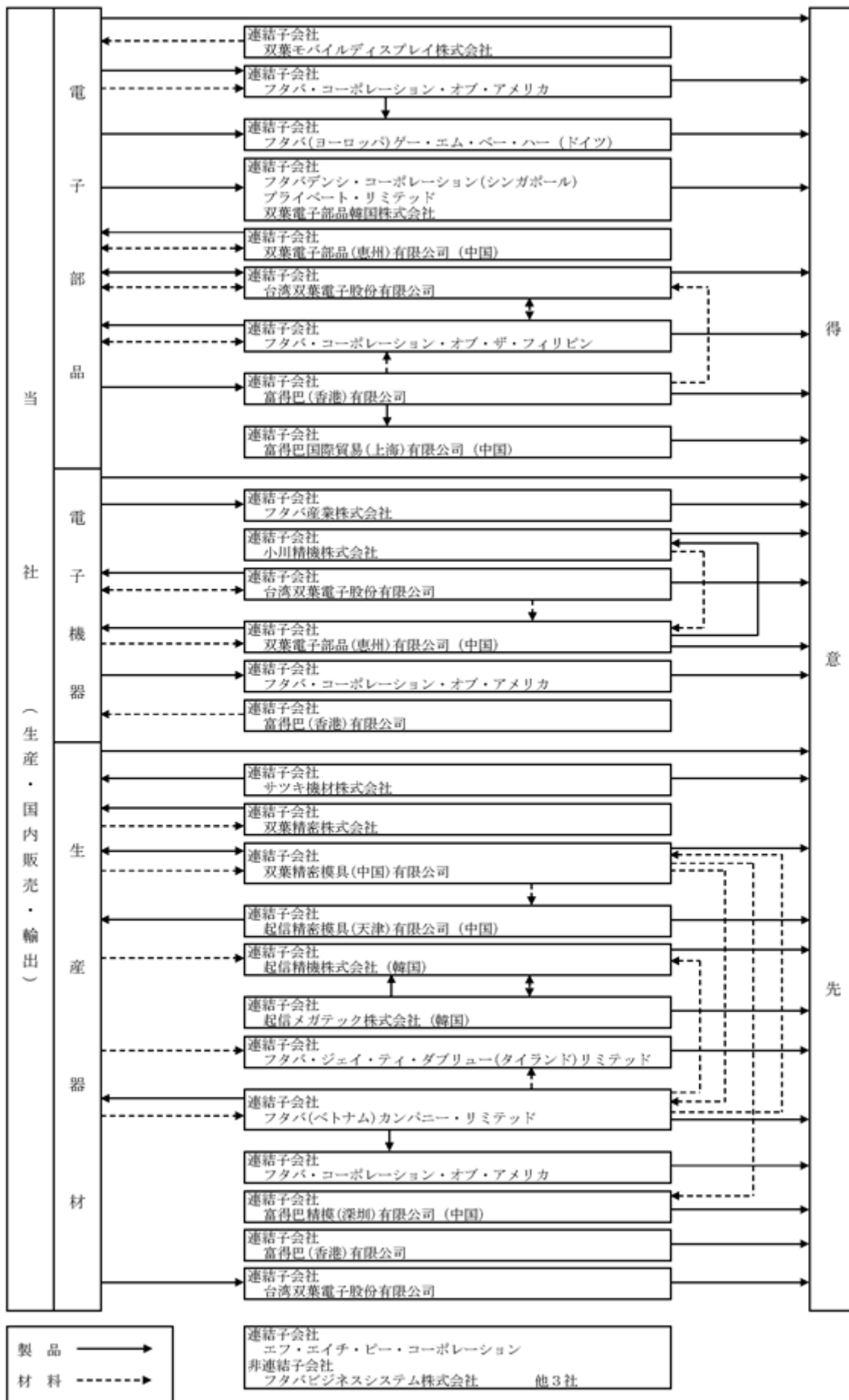
また、フタバ産業株式会社およびフタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを通じて販売をしています。

(3) 生産器材事業 (主要製品：プレジジョンプレート、金型用器材、成形合理化機器)

当社、起信精機株式会社、富得巴精模(深圳)有限公司、フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッド、フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド、双葉精密模具(中国)有限公司、起信メガテック株式会社、起信精密模具(天津)有限公司、双葉精密株式会社およびサツキ機材株式会社が製造・販売をしています。

また、富得巴(香港)有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを通じて販売をしています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



※原則、年間の取引金額が20MY以上の取引のみ商流図に記載

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 双葉精密株式会社	岩手県釜石市	90	生産器材	100.0	当社生産器材を製造・販売している。 資金援助あり。役員の兼任等...有
サツキ機材株式会社	千葉県四街道市	10	生産器材	100.0	当社生産器材を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ産業株式会社	千葉県茂原市	10	電子機器	100.0	当社電子機器を販売している。 役員の兼任等...有
小川精機株式会社	大阪市東住吉区	90	電子機器	100.0	当社と共同で電子機器製品の開発を行っている。 役員の兼任等...有
双葉モバイルディスプレイ株式会社	茨城県北茨城市	100	電子部品	100.0	当社電子部品を製造・販売している。 資金援助あり。役員の兼任等...有
台湾双葉電子股份有限公司 (注)2	台湾高雄市	NT\$ 1,727,795千	電子部品 電子機器	100.0 (12.0)	当社電子部品・電子機器を製造・販売している。 役員の兼任等...有
起信精機株式会社 (注)5	韓国仁川廣域市	WON 14,600,000千	生産器材	60.9	当社生産器材を製造・販売している。 役員の兼任等...有
起信精密模具(天津)有限公司 (注)2	中国天津市	RMB 198,486千	生産器材	80.1 (31.1)	当社生産器材を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン (注)2	フィリピンラグラナ	US\$ 29,320千	電子部品	100.0	当社電子部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
エフ・エイチ・ピー・コーポレーション	フィリピンラグラナ	PHP 40,250千	電子部品	40.0	土地の保有、管理をしている。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ (注)5	米国アラバマ州	US\$ 9,926千	電子部品	100.0	当社電子部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
富得巴(香港)有限公司 (注)2	香港	HK\$ 43,908千	電子部品 生産器材	100.0	当社電子部品・生産器材を販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ヨーロッパ)ゲ・エム・ペー・ハー	ドイツヴィリッヒ	EUR 511千	電子部品	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール	US\$ 569千	電子部品	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
双葉電子部品韓国株式会社	韓国ソウル特別市	WON 700,000千	電子部品	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
双葉電子部品(惠州)有限公司 (注)2	中国惠州市	RMB 260,007千	電子部品 電子機器	100.0	当社電子部品・電子機器を製造・販売している。 資金援助あり。役員の兼任等...有
富得巴精模(深圳)有限公司 (注)2	中国深圳市	RMB 189,901千	生産器材	100.0 (100.0)	当社生産器材を製造・販売している。 役員の兼任等...有
双葉精密模具(中国)有限公司 (注)2	中国昆山市	RMB 202,248千	生産器材	100.0	当社生産器材を製造・販売している。 資金援助あり。役員の兼任等...有
フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッド	タイチャチュンソンサオ	THB 390,000千	生産器材	65.0	当社生産器材を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド (注)2	ベトナムホーチミン	US\$ 24,000千	生産器材	100.0	当社生産器材を製造・販売している。 役員の兼任等...有
富得巴国際貿易(上海)有限公司	中国上海市	RMB 1,655千	電子部品	100.0 (100.0)	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
起信メガテック株式会社 (注)4	韓国京畿道華城市	WON 1,950,000千	生産器材	60.9 (60.9)	当社生産器材を製造・販売している。 役員の兼任等...無

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当しています。

3. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で内数です。

4. 起信メガテック株式会社は、平成27年10月に三ーメガテック株式会社から社名変更しています。

5. フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカおよび起信精機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ

起信精機株式会社

(1) 売上高	8,234百万円	10,884百万円
(2) 経常利益	243百万円	2,001百万円
(3) 当期純利益	166百万円	1,557百万円
(4) 純資産額	4,208百万円	23,824百万円
(5) 総資産額	6,219百万円	25,187百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	2,255(23)
電子機器事業	434(5)
生産器材事業	2,266(7)
全社(共通)	186(-)
合計	5,141(35)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,127	43.3	20.9	6,406,305

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	300
電子機器事業	101
生産器材事業	540
全社(共通)	186
合計	1,127

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者はいません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、在外子会社の一部を除き労働組合を結成していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国は企業部門の一部に弱さがみられるものの、個人消費を中心に景気回復が続いており、欧州でも景気は緩やかに回復してきていますが、中国をはじめとした新興国経済の減速感が強まり、また欧州や中東地域における地政学的リスクの高まりや原油価格急落の影響などにより先行き不透明な状況となりました。

一方、国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府および日本銀行の各種政策の効果もあり、弱含みながらも緩やかな回復を維持しました。

このような状況のなか、当社グループは、電子部品事業の有機ELディスプレイ、タッチパネルや生産器材事業のプレート製品の販売拡大に注力するとともに、その他の製品についても、売上げの拡大と収益力の改善に努めてまいりました。

電子機器事業では、継続的に新商品を投入するとともに、画像伝送システムに定評のあるイスラエルのAmimon社との業務提携やドローンスクールの準備をすすめるなど、ドローン関連ビジネスに注力する体制を整えています。

この結果、当連結会計年度における売上高は698億3千万円(前期比0.4%減)となりました。このうち海外売上高は米国向けタッチパネルが伸長したことなどから430億1千2百万円(前期比2.5%増)となり、国内売上高は268億1千7百万円(前期比4.8%減)となりました。

収益面では、営業利益は14億9千3百万円(前期比21.5%減)、経常利益は11億4千万円(前期比73.7%減)となり、親会社株主に帰属する当期純損益は減損損失を計上したことなどから19億4千6百万円の損失(前期は親会社株主に帰属する当期純利益5億6千7百万円)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としています。

セグメントの業績は、次のとおりです。

電子部品事業

需要が減少傾向にある蛍光表示管は、前期と比べて減収となりましたが、蛍光表示管モジュールは、主力のPOS用途は伸び悩んだものの、米国での受託製造事業が好調であったことから、売上げは前期を上回りました。

有機ELディスプレイは、車載用途は順調に伸長しましたが、ウェアラブル製品向けなどの通信機器用途が需要低迷の影響を受け、売上げは前期を下回りました。

また、タッチパネルは、主な用途である車載用途が伸びたことから、売上げは前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は274億2千8百万円(前期比5.6%増)となりました。

電子機器事業

ホビー用ラジコン機器は、欧米を中心とする海外市場が伸び悩み、ロボット用機能部品は、主要販売先である大手パートナー(分冊百科)販売会社向けのコマンド方式サーボの需要が一段落したことから、ともに売上げは前期を下回りました。

また、産業用ラジコン機器は、農業関連向けやFA(生産関連)向けは順調に推移しましたが、主力のトラッククレーン向けテレコントロール製品が軟調に推移したことなどから、売上げは前期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は84億3千8百万円(前期比15.7%減)となりました。

生産器材事業

プレジジョンプレート、金型用器材および成形合理化機器については、国内では、プレート製品やホットランナ、モールドマーチャリングシステムなどの成形合理化機器が順調に推移したことから、売上げは前期をやや上回りました。

海外では、主力の韓国市場において、スマートフォン向けや自動車向けが市場低迷の影響を受けて弱含んだことなどから、売上げは前期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は339億6千3百万円(前期比0.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は354億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億9千4百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、54億6千2百万円(前期比19.1%増)となりました。これは主に、減価償却費39億4千7百万円および仕入債務10億4千4百万円などの増加と、法人税等の支払額9億2千1百万円および税金等調整前当期純損失8億7千1百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、75億4千7百万円(前期は69億3千5百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入411億7千1百万円および有形固定資産の取得40億2千3百万円などの支出と、定期預金の払戻396億4千2百万円および有形固定資産の売却7億2千8百万円などの収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、39億4千9百万円(前期は20億7千4百万円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得24億6千6百万円および配当金の支払額11億8千1百万円などの支出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	26,734	107.2
電子機器事業(百万円)	8,018	83.7
生産器材事業(百万円)	30,703	98.7
合 計 (百万円)	65,457	99.8

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。
2. 金額は売価換算値で表示しています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

製品の性質上、原則として需要予測に基づく見込み生産を主体としていますので記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	27,428	105.6
電子機器事業(百万円)	8,438	84.3
生産器材事業(百万円)	33,963	99.4
合 計 (百万円)	69,830	99.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載を省略しています。

3【対処すべき課題】

当社グループは、強固な事業基盤と強靱な収益体質への転換を目指し、昨年の新人事・報酬制度採用に続きまして、本年1月1日付けでグループの組織体制の再編を実施しました。今後は新体制での組織力を発揮し、更に事業構造の改革を推し進めます。

事業別の戦略としましては、電子部品事業の蛍光表示管およびモジュール製品では、固有技術のさらなる改善とEMS事業の拡大により収益力を確保します。有機ELでは、新用途開発や車載市場、フィルムタイプディスプレイのウェアラブル市場展開により販売拡大をはかります。また、タッチパネルでは車載用途拡大のトレンドを確実に捉え、販売拡大を継続しつつ、収益力の向上をはかります。電子機器事業では、ホビー用ラジコン機器については、引き続き魅力ある新製品を継続的に投入し、市場の活性化をはかります。産業用ラジコン機器につきましても、無線・制御技術を応用した画像伝送システムやソリューション提案などによる新用途開拓とドローンなどの新分野への展開を積極的に進めます。生産器材事業では、市場ニーズを捉えたプレートの製品ラインアップによる販売の拡大や成形合理化機器の開発を進めます。また、アジア地域におけるお客様のニーズ変化に柔軟に対応した器材・サービスの提供を進めます。

研究・開発については、当社の固有技術と外部リソースとの融合を積極的におこなうことで、新技術開発を加速させます。

投資全般については、今後も中長期的な事業拡大と経営体質の強化を目的に、さらなる効率的な経営資源の配分に取り組みます。

今後も株主の負託にこたえることを経営上の最重要課題と認識し、引き続きコンプライアンスの浸透、リスク管理の強化などコーポレート・ガバナンス体制の充実に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のようなものがあります。なお、当該事項は有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において判断した記載となっています。

(1) 外国為替変動による影響

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、関係会社を含めた海外との取引が増加しています。当社の海外との取引は米国ドル建を主としており、そのため輸入に係る債務と輸出に係る債権のバランスに留意するとともに、為替予約などによる為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、急激な為替変動による為替リスクが生じることがあり、当社グループの業績と財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質に関する影響

当社グループは、最先端技術の導入および既存技術の高度化をはかりながら、新製品、応用製品を積極的に市場に投入するとともに、ISO/TS16949やISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立およびレベルの高いサービス体制の構築に努めています。その結果、多くの顧客に当社製品を購入して頂くことができました。しかしながら、当社製品は技術製品であり、その用途が拡大するなどの原因により、未知の分野や予期せぬ環境での使用に伴う不具合品が発生するなど、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社グループが属する事業分野は、技術革新の進展が激しく、これに対応するため積極的な研究開発投資と継続的な研究開発活動を実施しています。また、この研究開発活動の成果を活用した新製品を早期に市場投入することによって、当社が事業を展開する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得を目指しています。しかしながら、研究開発費の過大化や、技術困難性の克服、新製品の投入タイミングのずれおよび顧客ニーズとの不適合により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権に関する影響

当社グループは、製品の差別化と競争力強化のために、独自に開発した技術の特許権などとして確保し、ノウハウなどの営業秘密については、企業秘密管理規定により管理しており、それらを活用した市場競争力のある新製品の開発に注力しています。しかしながら、これらの知的財産権の所有は、当社グループの競争上の優位性を保証するものではなく、また、技術革新の進展は目覚しく、グローバルな競争のなかで、第三者より知的財産権に基づく権利の主張を受ける可能性は常に存在しています。また、営業秘密の予期せぬ流出により、競争力が低下する可能性もあり、その場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

当社グループは、高品質、高信頼性に徹したものづくりによる付加価値の高い製品をタイムリーに市場に投入するとともに、積極的な原価低減を実施することにより、高収益体質の構築を追求しています。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、同業他社との競争、世界および当社販売地域における経済環境、取引先の経営破綻、原材料の価格上昇、金融・証券市場、各国政府などによる規制、自然災害、戦争、テロ、感染症などの不可抗力、国内外での人材確保など、場合によっては当社グループの業績と財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、企業哲学である「本質之直視」を研究開発活動に展開し、物事を原理まで突き詰めることを常に意識しながら、各事業部門および国内外の子会社が一体となり研究開発を推進しています。研究開発体制については、コア技術開発センターでは、新事業の創出と既存事業の拡大・強化のための研究開発を主体に、各事業センターでは所管事業に関する新製品の開発を主体に、相互に連携をとりながら、研究開発活動を行っています。また、グループ全体の技術力向上と高付加価値製品の開発に寄与する知的財産の蓄積をはかるとともに、大学・外部研究機関との共同研究にも積極的に取り組んでいます。

(1) 電子部品事業

電子部品事業については、有機ELディスプレイ及び蛍光表示管を中心とする電子ディスプレイ、並びに投影型静電容量方式のタッチパネル及び、そのモジュールなどの製品を、ユーザーニーズを捉え、いち早く市場に投入すべく研究開発を行っています。

有機ELディスプレイについては、曲面配置を可能にするフィルムタイプディスプレイの市場拡大に向けて、低消費電力化とカラー化の開発を進めています。車載製品向けには、現行の中型製品に加え、顧客要求が高まっている小型製品として、フルドットタイプ及び高輝度セグメントタイプの量産を開始しました。その他、有機ELを利用した光源デバイスの要素技術開発にも取り組んでいます。

有機ELデバイス用塗布型乾燥剤については、従来から販売しています捕水成分に有機金属化合物を使用した乾燥剤に加えて、従来製品の1.5倍以上の捕水能力を有する無機化合物を使用した塗布型乾燥剤を開発し、有機ELデバイス用乾燥剤の拡充をはかりました。

蛍光表示管については、ヘッドアップディスプレイ(HUD)向けにアクティブマトリクス蛍光表示管や固定セグメントの表示品位向上と、HUD市場への更なる販売拡大に向け市場要求に沿った製品ラインアップの展開に取り組むとともに、取り扱い易さを向上させるための蛍光表示管HUD用の電源モジュール開発を進めています。また、蛍光表示管の構造の見直しと新たな駆動方式により、電化製品での待機モード時の低消費電力化規制に対応した要素技術の開発を行っています。

モジュール製品については、コマンド式TF-T-LCDモジュールの標準品ラインナップを開発してまいりました。蛍光表示管以外のディスプレイモジュールをラインアップに加えるとともに、携帯端末による市場製品の変化に対応した無線インターフェイス対応製品への展開にも取り組んでおり、お客様の幅広いニーズにお応え出来るよう製品開発を進めています。

投影型静電容量方式タッチパネルについては、車載信頼性を確立し、カバーガラス付き構造及び、カバーガラス無し構造のタッチパネル製品を純正用標準部品として販売しています。市場も、米国、欧州、アジアなどグローバルに展開し、車両メーカー様への搭載が拡大しています。加えて、車載向けワングラスソリューション(センサーとカバーの一体構造)型タッチパネルの開発も完了し、2016年内には量産を開始する計画となっています。また、次世代車載タッチパネルとして、異型・曲面仕様や車載センターパネルと融合したタッチパネルの製品開発に積極的に取り組んでいます。今後も、車載市場のニーズを的確に捉えた次世代車載タッチパネル製品の開発を促進させ、タッチパネル事業の拡大に注力していきます。

以上を含め、当事業における研究開発費は、13億9千8百万円となりました。

(2) 電子機器事業

電子機器事業については、ホビー用ラジコン機器では、空用の2.4GHz双方向通信プロトコル対応のローミドルクラスの6チャンネルプロポ、カラーLCDを搭載したハイエンドクラスの18チャンネルプロポ及び2.4GHz車用ローエンドクラスの2チャンネルプロポを新規開発し、市場投入致しました。また、空用、車用のフラッグシップモデルを一部変更にて市場投入し、何れも好評を頂いています。話題のマルチコプターへの対応は、使い易さをさらに向上するため、プロポへの機能追加を順次行っています。

産業用ラジコン機器では、海外向標準テレコンの開発が完了し、OEM先の市場投入計画に合わせ準備中です。データ通信では、920MHz製品の開発が完了し、Wi-SUN仕様先行にてOEM先の販売計画に合わせ準備中です。また、拡大しているUAV市場用として、市場要望に迅速に対応すべく、ホビー用製品をベースとした2機種のプロポを市場へ追加投入致しました。更なる市場要望への対応の為、専用プロポの開発を行っています。空撮用画像伝送システムについては、Amimon社と協業し遅延が無く高画質の同社製品の展開をはかっていきます。

実用アクチュエータサーボでは、ホビー仕様とは分けて、高耐久・高信頼性を基本として開発を進め、大型タイプの量産対応完了致しました。順次サンプル用として納入し、評価を頂いています。また、他シリーズ品も量産に向け評価中です。

エンジン製品では、カー用新製品（オンロード、オフロード）の世界選手権での好成績効果により好調に推移しました。空用製品は主に今後市場拡大が見込まれる無人機用途への新規開発を進めており、ドローン専用ブラシレスモーターや、電子制御燃料噴射と高効率出力安定化回路付き発電システムを装備したエンジンの開発を進め、空撮、計測、調査等を主体とする国内外企業への販売展開を進めています。

以上を含め、当事業における研究開発費は、3億9千6百万円となりました。

(3) 生産器材事業

生産器材事業については、金型基礎器材から成形技術までのトータルサプライヤーとして、お客様の支援につながる成形合理化製品やソフトウェアの開発および、基礎器材の短納期化と原価低減を進めました。

成形関連分野では、プレス関連において、積層方式リチウムイオン二次電池における、ラミネート包材の深絞り及び切断技術の開発を進めました。射出成形関連においては、汎用樹脂向けの廉価版ホットランナシステムの「VSRシリーズ」を商品化し、市場投入しました。さらに、ホットランナシステム用温度コントローラの開発を進め、制御点数が最大12点の「CTEシリーズ」および「CTFシリーズ」を商品化し、市場投入しました。また、アセアンでの販売及びメンテナンス体制の構築を進めました。

金型内の「見える化」を実現するモールドマージングシステムでは、お客様の使い勝手向上のための開発を進め、「波形全域監視機能」等の監視機能の強化及び計測データのモニタツールとして「トレンドビューア」を公開しました。また、海外販売活動においては、北米に続き中国・韓国・台湾・アセアンでの販売及びサービス体制の強化を進めています。今後も継続して、お客様の使い勝手向上のための開発を行い、グローバル商品へと推し進めていきます。

成形合理化機器では、NC搬送装置の搬送材料拡大の開発を進め、金属箔や樹脂フィルムに対応した製品を市場に投入しました。

金型の設計・発注を支援するソフトウェア「MOLDZUKAN」は、お客様の使い勝手向上の為の開発を進めています。

生産技術では、プレート生産を合理化する専用設備の開発を進め、稼働を開始しました。

以上を含め、当事業における研究開発費は、1億8千6百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されており、詳細は当有価証券報告書「第5 経理の状況 1 および[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」に記載しています。決算数値に影響を与える将来の見積りおよび条件設定に関して、当社経営陣は将来の事業環境動向および過去の実績などを合理的な分析手法、客観的データにて判断し、さらに当社の経営戦略を加味して策定しています。当社は、貸倒引当金の設定、たな卸資産の評価、金融商品の時価評価、固定資産の減損会計、税効果会計および退職給付会計などに関わる会計方針が重要であると認識しています。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は698億3千万円、営業利益は14億9千3百万円、経常利益は11億4千万円、親会社株主に帰属する当期純損失は19億4千6百万円の損失となりました。

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおり、売上高については、前期比0.4%減となりました。収益面では、売上げの減少などにより営業利益は14億9千3百万円(前期比21.5%減)となり、経常利益は為替差損を計上したことなどにより11億4千万円(前期比73.7%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失の影響などから19億4千6百万円の損失(前期は親会社株主に帰属する当期純利益5億6千7百万円)となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という。)の総資産は、有価証券や退職給付に係る資産などの減少により、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べて165億9千4百万円減少し、1,463億1千2百万円となりました。

一方、当期末の負債合計は、繰延税金負債が減少したものの、退職給付に係る負債の増加などにより、前期末に比べて14億7千3百万円増加し、170億7千3百万円となりました。

また、当期末の純資産は、為替換算調整勘定や退職給付に係る調整累計額などの減少により、前期末に比べて180億6千8百万円減少し、1,292億3千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末84.1%から2.3ポイント減少して81.8%となり、1株当たり純資産額は前期末に比べて306円57銭減少して、2,796円09銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は354億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて71億9千4百万円減少しました。

営業活動の結果得られた資金は、54億6千2百万円(前期比19.1%増)となりました。これは主に、減価償却費39億4千7百万円および仕入債務10億4千4百万円などの増加と、法人税等の支払額9億2千1百万円および税金等調整前当期純損失8億7千1百万円などの減少によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、75億4千7百万円(前期は69億3千5百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入411億7千1百万円および有形固定資産の取得40億2千3百万円などの支出と、定期預金の払戻396億4千2百万円および有形固定資産の売却7億2千8百万円などの収入によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、39億4千9百万円(前期は20億7千4百万円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得24億6千6百万円および配当金の支払額11億8千1百万円などの支出によるものです。

資金需要及び財務政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場への展開のために、主に日本における研究開発が不可欠であると考えており、そのための研究開発投資とグループ内の事業投資を今後も継続していきます。

また、当社グループでは引き続き財務の健全性を堅持し、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことにより、当社グループの成長に必要な資金を調達していくことが可能であると考えています。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえて、セグメント別では、電子部品事業の蛍光表示管およびモジュール製品は、固有技術のさらなる改善とEMS事業の拡大により収益力を確保します。有機ELでは、車載市場、フィルムタイプディスプレイのウェアラブル市場展開を継続するとともに、新用途開発により販売拡大をはかります。また、タッチパネルでは、車載用途を軸とした販売拡大と収益力の向上を進めます。

電子機器事業では、ホビー用ラジコン機器については、市場の活性化を促すため、魅力ある新製品を継続的に投入します。また、産業用ラジコン機器については、ソリューション提案によりドローン市場など新分野への展開を進めます。

生産器材事業では、プレート製品のラインアップ拡充や成形合理化関連製品の開発を進めることにより、販売拡大をはかります。また、アジア地域におけるお客様のニーズ変化に柔軟に対応するための体制を構築します。

研究・開発については、外部リソースを積極的に活用することで、新技術開発を加速させます。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針については、本項に記載のほか、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当連結会計年度において、増産および合理化を中心として総額38億5千2百万円の設備投資を実施しました。

なお、セグメントごとについては、以下のとおりです。

(1) 電子部品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、台湾双葉電子股份有限公司におけるタッチパネル量産ラインの増設等により、総額15億4千1百万円の設備投資を実施しました。

(2) 電子機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、双葉電子部品(惠州)有限公司におけるホビー用ラジコン機器向けの新製品生産体制の構築等により、総額3億1千4百万円の設備投資を実施しました。

(3) 生産器材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、起信精機株式会社における新工場の建設や更なる工程の合理化を目的としたロボット設備の導入等により、総額19億9千5百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
長生工場他 (千葉県長生郡他)	電子部品	蛍光表示管等の製造設備	1,270	112	644 (46) [5]	-	213	2,241	300
長生工場他 (千葉県長生郡他)	電子機器	電子機器事業事務所および倉庫	64	0	506 (6)	-	23	595	101
長生工場他 (千葉県長生郡他)	生産器材	金型用部品製造設備	727	831	1,881 (156) [8]	1	111	3,554	493
明石工場 (兵庫県明石市)	生産器材	金型用部品製造設備	93	66	367 (17)	-	4	531	47
本社他 (千葉県茂原市他)	全社(共通)	その他の設備	1,444	28	8,069 (334) [19]	97	61	9,701	186

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
小川精機株式会社	本社・工場 (大阪府大阪市)	電子機器	模型用エンジン製造設備	2	87	642 (8)	-	4	736	57

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾双葉電子股份有限公司	本社・工場 (台湾高雄市)	電子部品 電子機器	蛍光表示管・ タッチパネル・ ラジコン機器等 の製造設備	905	2,004	- [46]	839	3,749	1,009
双葉電子部品 (惠州)有限公司	本社・工場 (中国惠州市)	電子部品 電子機器	有機ELディスプレイ・ラジコン機器等の製造設備	20	130	- [40]	13	164	380
フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン	本社・工場 (フィリピンラグナ)	電子部品	蛍光表示管・ タッチパネルの 製造設備	1,293	582	- [38]	105	1,981	604
フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ	本社・工場 (米国アラバマ州)	電子部品	蛍光表示管モジュール等の製造設備	665	517	105 (66)	15	1,303	112
起信精機株式会社	本社・工場 (韓国仁川廣域市)	生産器材	金型用部品製造設備	3,635	1,776	4,437 (61)	177	10,026	475
富得巴精模 (深圳)有限公司	本社・工場 (中国深圳市)	生産器材	金型用部品製造設備	336	138	- [31]	7	482	293
双葉精密模具 (中国)有限公司	本社・工場 (中国昆山市)	生産器材	金型用部品製造設備	1,476	475	- [66]	41	1,993	282

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 帳簿価額は連結財務諸表の数値で記載しています。

3. 土地記載欄の()内は自己所有の面積を、[]内は賃借している面積を記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等を総合的に勘案し計画しています。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が市場状況を分析し独自に策定していますが、当社においてグループ全体の調整をはかっています。

当連結会計年度末現在における翌年度の設備投資は56億円を計画していますが、その所要資金は主として自己資金を充当する予定です。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手および完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	電子部品	有機ELディスプレイ等の製造設備他	600	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	既存製品に係る生産能力に与える影響はありません。
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	電子機器	ラジコン機器等の製造設備他	100	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	既存製品に係る生産能力に与える影響はありません。
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	生産器材	金型用部品製造設備	900	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	既存製品に係る生産能力に与える影響はありません。
台湾双葉電子股份有限公司他 アジア地域	台湾他 アジア地域	電子部品	タッチパネル等の製造設備他	1,200	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	既存製品に係る生産能力に与える影響はありません。
台湾双葉電子股份有限公司他 アジア地域	台湾他 アジア地域	電子機器	ラジコン機器等の製造設備他	300	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	既存製品に係る生産能力に与える影響はありません。
起信精機株式会社他 アジア地域	韓国他 アジア地域	生産器材	金型用部品製造設備	1,400	85	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	既存製品に係る生産能力に与える影響はありません。

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,886,739	43,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,886,739	43,886,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年2月29日 (注)	2,000,000	43,886,739	-	22,558	-	21,594

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	31	111	139	6	5,327	5,647	-
所有株式数(単元)	-	98,130	5,583	68,609	114,481	6	151,666	438,475	39,239
所有株式数の割合(%)	-	22.37	1.27	15.65	26.11	0.00	34.59	100	-

(注) 自己株式1,085,611株は、「個人その他」に10,856単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれています。

なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一です。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,262	9.71
公益財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市千代田町一丁目4番3号	3,255	7.41
川崎 まり	千葉市美浜区	1,866	4.25
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,857	4.23
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,603	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,323	3.01
細矢 晴江	千葉県茂原市	1,225	2.79
衛藤 通彦	千葉県茂原市	1,069	2.43
桜田 恵美子	千葉県長生郡	1,069	2.43
衛藤 捷己	千葉県茂原市	1,014	2.31
計	-	18,548	42.26

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,262千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,323千株

2. 当社は、自己株式1,085千株を保有していますが、上記大株主から除外しています。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,085,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,761,900	427,619	-
単元未満株式	普通株式 39,239	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,886,739	-	-
総株主の議決権	-	427,619	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,085,600	-	1,085,600	2.47
計	-	1,085,600	-	1,085,600	2.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年2月6日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月9日～平成27年8月7日)	1,000,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	289,000	567,096,500
当事業年度における取得自己株式	711,000	1,519,691,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月5日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月8日～平成28年7月29日)	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	620,000	944,980,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	380,000	1,055,019,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	38.0	52.8
当期間における取得自己株式	380,000	651,543,200
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	20.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,159	2,173,220
当期間における取得自己株式	154	232,848

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	4,233,834,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	83	186,880	90	134,820
保有自己株式数	1,085,611	-	1,465,675	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。

当期の期末配当については、上記の基本方針、当期の業績を総合的に検討した結果、1株につき14円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株につき14円とあわせて、年間配当金は1株につき28円となります。

また、次期の配当金については、中間配当金1株につき14円(普通配当)、期末配当金1株につき74円(普通配当14円、特別配当60円)の年間配当金1株につき88円を予定しています。これは、平成29年3月期以降、平成31年3月期までの3年間にわたり、期末の普通配当に加えて、1株につき60円の特別配当を継続的に実施する方針によるものです。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりとなります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	607	14
平成28年6月29日 定時株主総会決議	599	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,599	1,298	1,900	2,055	2,518
最低(円)	1,178	822	963	1,394	1,273

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,713	1,819	1,755	1,666	1,569	1,677
最低(円)	1,527	1,550	1,553	1,402	1,273	1,442

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

5【役員状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		桜田 弘	昭和22年12月2日生	平成元年7月 当社電子管工場技術部長 平成13年6月 当社常務執行役員 電子管事業部長 平成16年4月 当社常務執行役員 電子部品事業部長 平成16年6月 当社取締役 電子部品事業部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	210
代表取締役 社長		高橋 和伸	昭和32年10月26日生	平成12年4月 当社業務管理部総務グループマネージャー 平成17年7月 当社監査室長 平成19年7月 当社業務管理部経理グループマネージャー 平成20年6月 当社執行役員 業務管理部経理グループマネージャー 平成21年4月 当社執行役員 経営企画部長 平成21年6月 当社上席執行役員 経営企画部長 平成23年6月 当社取締役 業務管理部長 平成25年7月 当社取締役 常務執行役員 管理部門全般担当 兼業務管理部長 平成26年6月 当社取締役 専務執行役員 管理部門全般担当 兼業務管理部長 平成26年7月 当社取締役 専務執行役員 企画管理部門統括 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	7
取締役	副社長執行役員 社長補佐 開発・精機担当	河野 三千里	昭和22年3月30日生	平成3年4月 当社電子管工場生産管理部長 平成13年6月 当社執行役員 電子部品事業部電子管生産管理グループマネージャー 平成17年6月 当社執行役員 精機事業部副事業部長 平成18年6月 当社常務執行役員 精機事業部長 平成19年6月 当社取締役 精機事業部長 平成19年12月 当社取締役 電子機器事業部長 平成21年3月 当社取締役 電子機器事業部長 兼無線機器グループプロダクトマネージャー 平成21年4月 当社取締役 電子機器事業部長 平成25年6月 当社取締役 専務執行役員 事業部門全般担当 平成26年6月 当社取締役 副社長執行役員 事業部門全般担当 平成26年7月 当社取締役 副社長執行役員 社長補佐 事業センター部門統括(現任) 平成28年6月 当社取締役 副社長執行役員 社長補佐 開発・精機担当(現任)	(注)3	19
取締役	常務執行役員 電子部品・電子機器担当 タッチパネル事業センター長	有馬 資明	昭和35年12月17日生	昭和59年3月 当社入社 平成19年1月 フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ 取締役社長 平成21年10月 当社経営企画部事業戦略グループマネージャー 平成23年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成25年6月 当社上席執行役員 電子部品事業部副事業部長 平成26年7月 当社上席執行役員 エレクトロニックデバイス事業センター長 平成28年1月 当社上席執行役員 タッチパネル事業センター長 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員 電子部品・電子機器担当 兼タッチパネル事業センター長(現任)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 業務管理本部長	君塚 俊秀	昭和37年5月2日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年7月 当社業務管理部人事グループマネージャー 平成21年8月 当社業務管理部経理グループマネージャー 平成22年6月 当社執行役員 業務管理部経理グループマネージャー 平成26年6月 当社上席執行役員 経営企画部事業企画グループマネージャー 平成26年7月 当社上席執行役員 業務管理部長 平成27年4月 当社上席執行役員 業務管理本部長 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員 兼業務管理本部長(現任)	(注)3	2
取締役	常務執行役員 経営企画部門担当	池田 達也	昭和32年4月27日生	昭和56年4月 ㈱千葉銀行入行 平成23年6月 当社監査役(常勤) 平成25年6月 当社取締役 上席執行役員 経営企画部長 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部長 平成27年4月 当社取締役 常務執行役員 経営企画本部長 平成28年1月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部門担当(現任)	(注)3	2
取締役		川崎 英治	昭和18年1月16日生	昭和40年4月 早川電機工業㈱(現シャープ㈱)入社 平成18年5月 当社入社 精機事業部精機営業グループ主管調査役 平成20年6月 当社取締役 精機営業担当 平成21年11月 当社取締役 経営企画担当 兼精機営業担当 平成22年6月 当社常務取締役 経営企画担当 兼精機営業担当 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	8
取締役		茂木 康三郎	昭和21年7月22日生	昭和47年11月 利根コカ・コーラボトリング㈱(現コカ・コーライーストジャパン㈱)入社 平成5年3月 同社取締役 平成11年3月 同社代表取締役常務取締役 平成13年3月 同社代表取締役専務取締役 平成17年3月 同社代表取締役専務執行役員 平成17年10月 日本増埜㈱監査役(現任) 平成19年3月 利根コカ・コーラボトリング㈱(現コカ・コーライーストジャパン㈱)代表取締役社長 平成21年4月 同社取締役会長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年7月 利根コカ・コーラボトリング㈱(現コカ・コーライーストジャパン㈱)相談役 同社退職 平成26年3月	(注)3	2
取締役		勝田 忠生	昭和18年8月13日生	昭和43年12月 ソニー㈱入社 昭和62年8月 同社盛田昭夫会長秘書役 平成9年8月 同社秘書室長 平成18年6月 日本増埜㈱常勤監査役 平成21年6月 ㈱セイコーインターナショナル監査役(現任) 平成21年6月 日本増埜㈱監査役 平成24年1月 ㈱タクラム・デザイン・エンジニアリング監査役(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		庄村 裕	昭和46年9月6日生	平成9年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成12年7月 公認会計士登録 平成19年9月 庄村公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成19年9月 (同)グローアップ設立 代表社員(現任) 平成21年7月 税理士登録 平成26年6月 ㈱オートウェーブ監査役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 〔常勤〕		角本 敬	昭和24年12月20日生	昭和49年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年10月 同行熊本支店長 平成11年2月 同行ブラッセル支店長 平成15年12月 新東工業㈱海外事業部担当部長 平成17年6月 当社監査役(常勤) (現任)	(注) 4	-
監査役 〔常勤〕		近藤 一顕	昭和29年11月23日生	昭和53年4月 ㈱千葉銀行入行 平成6年6月 同行ロスアンゼルス支店長 平成8年6月 同行ニューヨーク支店副支店長 平成12年4月 同行監査部検査役 平成12年10月 同行千葉ニュータウン支店長 平成14年6月 同行市場業務部長 平成16年6月 同行野田支店長 平成21年12月 ㈱ちばぎん総合研究所取締役 平成25年6月 当社監査役(常勤) (現任)	(注) 4	-
監査役		伊藤 正義	昭和20年10月12日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和57年11月 伊藤法律事務所(現伊藤・清水法律事務所)開設(現在) 平成14年4月 第一東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 平成16年4月 駒澤大学法科大学院特任教授(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		椎津 正久	昭和29年2月4日生	昭和51年4月 ㈱千葉銀行入行 平成13年6月 同行秋葉原支店長 平成15年4月 同行ダイレクトチャネル部長 平成16年6月 同行審査部長 平成17年6月 同行執行役員審査部長 平成19年6月 同行常務執行役員 平成20年6月 同行取締役常務執行役員 平成21年6月 同行取締役専務執行役員 平成24年6月 ちばぎん保証㈱取締役社長(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 東方エージェンシー取締役会長(現任)	(注) 4	-
計						284

- (注) 1 . 取締役茂木康三郎氏、勝田忠生氏および庄村裕氏は、社外取締役です。
 2 . 監査役は、全員社外監査役です。
 3 . 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 . 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 . 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「本質之直視」を企業哲学と定め、ものづくりの現場から業務執行全般に至るまで、常に本質を見失うことなく事業を推進することにより、当社の企業理念の基本的な考え方である「なくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献する」ことを追求し、社会に有用な企業であり続けたいと願っています。

この目的の達成にあたっては、経営の諸問題に関して、業務の妥当性・効率性・適法性を確保し、ステークホルダーに対する責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

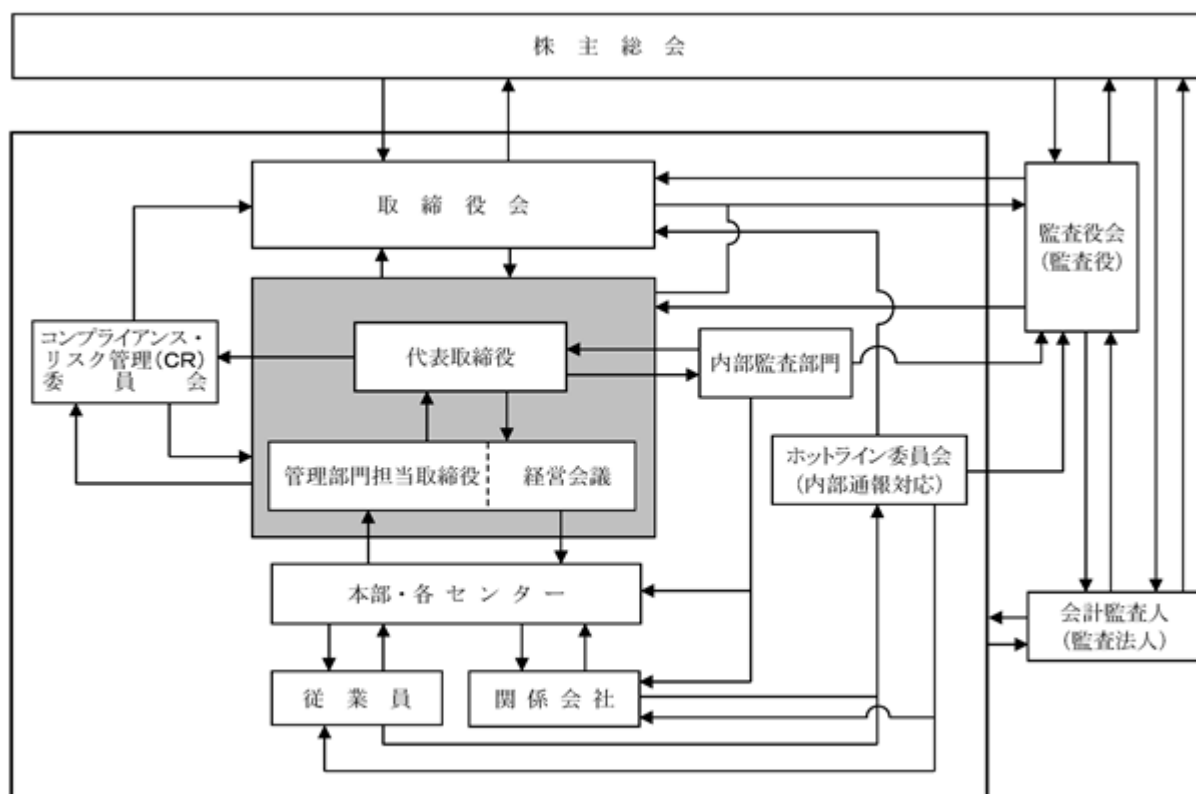
イ．会社の機関の基本説明

取締役会は、経営方針や経営に関わる重要な事項についての意思決定を行うとともに、執行役員による業務執行を監督しています。また、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従い、業務執行にあたり、執行機能の強化と効率性を確保しています。

なお、経営の健全性・透明性を確保するために、取締役および執行役員の任期を1年間とし、取締役10名中3名を社外取締役としています。さらに、監査役は4名全員を社外監査役とすることで、経営への監視強化をはかっています。

ロ．コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のようになります。



(→は、報告、監督、モニタリング、監査、選任等を表示しております)

ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況については、当社グループが健全で持続的な発展をするために、当該システムを整備し運用することは経営上の重要な課題であると考えます。そのため、当社は取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、その構築を速やかに行うことにより、関連法規の遵守をはじめ、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、資産の保全をはかっています。また、当該システムの運用については、コンプライアンス体制、内部監査、情報管理、リスク管理などの費用対効果を鑑み、より効果的に取り組むものとしています。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行を行わない取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行を行わない取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、業務に精通した担当者を擁する内部監査部により、J-SOXを含めた内部統制全般への対応をはかるとともに、当社グループ全体の業務管理・手続の適正化のための実地監査を定期的に行い、監視と業務改善の助言を通じて内部統制機能の強化に努めています。また、内部監査部は内部監査の結果を監査役会および会計監査人に報告するなど、緊密な連携をとっています。

当社の監査役は4名全員が社外監査役であり、社外の良識や経験、高い見識を兼ね備えた方を選任しています。監査役会は社外監査役4名で構成しており、取締役会をはじめ、予算会議などの会議に出席し、監査役個人の良識や経験、高い見識に基づいた客観的な視点から、ガバナンスのあり方と運営状況を監視するとともに、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っています。なお、定例取締役会および監査役会は毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会および監査役会を適宜開催することとしており、平成27年度は、取締役会は15回、監査役会は12回開催しています。さらに、監査役会と会計監査人は定期的に又は必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めています。

ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、坂本一朗氏および五十嵐勝彦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名です。

ト．社外取締役及び社外監査役

(社外取締役および社外監査役の員数ならびに社外取締役および社外監査役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係)

当社の社外取締役は3名、社外監査役は4名です。

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、以下のとおりです。

社外取締役である茂木康三郎氏は、日本坩堝㈱の監査役ですが、当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

社外取締役勝田忠生氏は、㈱セイコーインターナショナルおよび㈱タクラム・デザイン・エンジニアリングの監査役ですが、当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

社外取締役庄村裕氏は、平成9年から平成19年まで当社の会計監査人である監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)に所属していましたが、会計監査等にて当社への関与はありませんでした。また、当社は、庄村裕氏が代表をつとめる(同)グローアップと平成19年から平成24年までの間にコンサルタント契約に基づく取引が随時ありましたが、当社からの報酬額は連結売上高の1%未満であり、当社の「社外取締役の独立性判断基準」に抵触せず、独立性は十分確保されています。なお、庄村裕氏は、㈱オートウェブの監査役ですが、当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

また、社外監査役である角本敬氏は、当社の取引金融機関の一つである㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)の出身者ですが、当社は同行からの借入金はなく、当社と同行との間に当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

社外監査役近藤一顕氏および椎津正久氏は、当社の取引金融機関の一つである㈱千葉銀行の出身者ですが、当社は同行からの借入金はなく、当社と同行との間に当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

社外監査役伊藤正義氏と当社の間には、当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

(社外取締役および社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割)

社外取締役には、経営者として、または各社においての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけることを期待しています。なお、社外取締役庄村裕氏は、公認会計士としての豊富な経験を有していることから、会計全般に関する専門的な知見による積極的な提言・助言をいただくことを期待しています。

社外監査役には、豊富な経験や見識をお持ちであることから、それらを監査業務に生かしていただけることを期待しています。なお、社外監査役伊藤正義氏は、弁護士としての豊富な経験を有していることから、法務全般に関する専門的な知見による客観的かつ公正な立場からの監査を期待しています。

(社外取締役および社外監査役の独立性に関する考え方)

当社は、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準に加え、以下を満たすよう社外取締役および社外監査役を選定しています。

1. 当社の主要株主(総株主の議決権の10%以上の議決権を有している株主)の重要な業務執行者(取締役、監査役、執行役員または重要な使用人)でないこと。
2. 当社の主要な取引先(直近事業年度における当社との取引の支払額または受取額が、当社または取引先の連結売上高の2%超)の重要な業務執行者でないこと。
3. 当社から多額の報酬または寄付(直近事業年度において、個人は1千万円以上、法人・団体は連結売上高の1%超)を受領する弁護士、公認会計士、各種コンサルタント、教育専門家でないこと。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況については、当社では、CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ)推進部を設置し、その下にリスク管理課を置くことでリスク管理の責任部署を明確にし、リスク管理規定の整備、平時における予防体制の構築に取り組んでいます。また、リスク管理の実行性を確保するためにコンプライアンス・リスク管理(CR)委員会を設置しており、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行うことで、損害を最小限に止める体制をとっています。

また、想定されるリスクについては、天災をはじめ経営リスクや財務リスクなど多岐に渡りますので、当社では階層(取締役会から各部門まで)ごとに、それぞれの業務に応じたリスクを想定し、その回避および軽減をはかるよう適切なリスク管理活動を検討・実施しています。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ共通の企業理念、ビジョン、行動規範からなる「Futaba Way」を制定し、当社ならびに子会社の取締役および使用人に周知徹底を図るとともに、関係会社管理規定を定めて、事業内容の定期的な報告を受け、また、重要な事業案件についての事前協議・決裁を通して、グループ各社の経営管理を行っています。

なお、本社担当部門は、グループ各社の自主的経営を尊重しつつ、事業部門と連携し、グループ各社の経営施策と効率的運営を実施させるため適宜指導・支援を行っており、内部監査担当部門は、当社グループ全体に関する内部監査を実施しています。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外役員を除く)	125	125	-	-	-	5
監査役(社外役員を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	59	59	-	-	-	6

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額の算定においては、報酬等についての内規を定め、これに基づいて取締役に対する報酬等は取締役会において決定し、監査役に対する報酬等は監査役協議の上で決定しており、取締役の報酬等は会社業績との連動性を高めることとしています。

なお、取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第46期定時株主総会において月額35百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されており、監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第46期定時株主総会において月額5百万円以内と決議されています。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 6,128百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社千葉銀行	3,551,443	3,132	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,446,372	1,819	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
三合成株式会社	3,100,000	1,364	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社神戸製鋼所	3,420,000	759	政策投資目的(取引先関係強化)
グローリー株式会社	74,000	247	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社ルネサスイーストン	300,000	183	政策投資目的(取引先関係強化)
ソニー株式会社	44,608	142	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社牧野フライス製作所	100,223	102	政策投資目的(取引先関係強化)
ミライアル株式会社	24,000	35	政策投資目的(取引先関係強化)
K&Oエナジーグループ株式会社	20,328	30	政策投資目的(取引先関係強化)
神鋼商事株式会社	100,000	25	政策投資目的(取引先関係強化)
丸三証券株式会社	21,000	25	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	115,904	24	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
東光株式会社	61,000	20	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社リョーサン	6,794	20	政策投資目的(取引先関係強化)
黒田精工株式会社	100,000	18	政策投資目的(取引先関係強化)
第一生命保険株式会社	9,600	16	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
東芝機械株式会社	20,000	10	政策投資目的(取引先関係強化)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	8,825	8	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社エノモト	11,500	6	政策投資目的(取引先関係強化)
野村ホールディングス株式会社	5,000	3	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社千葉銀行	3,551,443	1,992	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
三光合成株式会社	3,774,000	1,396	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,446,372	1,275	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社神戸製鋼所	3,420,000	338	政策投資目的(取引先関係強化)
グローリー株式会社	74,000	283	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社ルネサスイーストン	504,000	217	政策投資目的(取引先関係強化)
ソニー株式会社	44,608	129	政策投資目的(取引先関係強化)
ミライアル株式会社	101,300	84	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社牧野フライス製作所	100,223	69	政策投資目的(取引先関係強化)
K & Oエナジーグループ株式会社	20,328	28	政策投資目的(取引先関係強化)
丸三証券株式会社	21,000	22	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
東光株式会社	61,000	22	政策投資目的(取引先関係強化)
神鋼商事株式会社	100,000	20	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	115,904	19	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社リョーサン	6,794	19	政策投資目的(取引先関係強化)
黒田精工株式会社	100,000	15	政策投資目的(取引先関係強化)
第一生命保険株式会社	9,600	13	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
東芝機械株式会社	20,000	6	政策投資目的(取引先関係強化)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	8,825	5	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社エノモト	11,500	2	政策投資目的(取引先関係強化)
野村ホールディングス株式会社	5,000	2	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュートーマツ リミテッドに対して、73百万円の報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュートーマツ リミテッドに対して、72百万円の報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査時間や提出会社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,667	58,534
受取手形及び売掛金	3 19,193	18,151
有価証券	2,797	803
商品及び製品	4,182	4,079
仕掛品	3,215	2,810
原材料及び貯蔵品	7,101	6,812
繰延税金資産	157	136
その他	1,940	1,261
貸倒引当金	291	307
流動資産合計	100,964	92,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 45,986	1 45,587
減価償却累計額	31,882	32,364
建物及び構築物(純額)	14,103	13,223
機械装置及び運搬具	1 65,523	1 59,325
減価償却累計額	55,859	51,191
機械装置及び運搬具(純額)	9,663	8,134
工具、器具及び備品	9,063	8,466
減価償却累計額	8,218	7,759
工具、器具及び備品(純額)	844	706
土地	1 17,908	1 17,392
リース資産	204	191
減価償却累計額	121	75
リース資産(純額)	82	115
建設仮勘定	2,787	1,028
有形固定資産合計	45,390	40,599
無形固定資産	1,246	1,030
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 11,575	1, 2 11,056
長期貸付金	12	56
退職給付に係る資産	2,612	205
繰延税金資産	225	215
その他	2 1,158	2 1,105
貸倒引当金	278	240
投資その他の資産合計	15,305	12,399
固定資産合計	61,942	54,029
資産合計	162,907	146,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,925	1 5,135
リース債務	35	37
未払費用	2,785	3,112
未払法人税等	448	400
繰延税金負債	43	65
賞与引当金	1,130	878
その他	1 1,893	1 1,459
流動負債合計	11,262	11,088
固定負債		
リース債務	51	81
繰延税金負債	2,261	676
役員退職慰労引当金	76	91
退職給付に係る負債	1,662	4,953
その他	286	182
固定負債合計	4,337	5,985
負債合計	15,599	17,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	89,470	82,108
自己株式	3,847	2,080
株主資本合計	129,776	124,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,437	833
為替換算調整勘定	1,715	2,484
退職給付に係る調整累計額	3,000	2,854
その他の包括利益累計額合計	7,153	4,505
非支配株主持分	10,376	9,562
純資産合計	147,307	129,238
負債純資産合計	162,907	146,312

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	70,141	69,830
売上原価	6,756,025	6,755,680
売上総利益	14,115	14,150
販売費及び一般管理費	1,612,214	1,612,656
営業利益	1,901	1,493
営業外収益		
受取利息	342	303
受取配当金	173	226
為替差益	1,794	-
その他	369	185
営業外収益合計	2,680	715
営業外費用		
為替差損	-	845
その他	252	222
営業外費用合計	252	1,067
経常利益	4,330	1,140
特別利益		
固定資産売却益	226	2103
有価証券売却益	29	-
特別利益合計	56	103
特別損失		
固定資産売却損	355	335
固定資産廃棄損	468	440
投資有価証券評価損	60	23
減損損失	51,897	52,016
特別損失合計	2,082	2,115
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,304	871
法人税、住民税及び事業税	966	795
法人税等調整額	22	60
法人税等合計	944	734
当期純利益又は当期純損失()	1,360	1,605
非支配株主に帰属する当期純利益	792	340
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	567	1,946

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,360	1,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,809	1,534
為替換算調整勘定	7,589	5,172
退職給付に係る調整額	2,231	5,845
その他の包括利益合計	11,629	12,552
包括利益	12,990	14,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,066	13,606
非支配株主に係る包括利益	1,923	552

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	90,802	3,278	131,677
会計方針の変更による累積的影響額			699		699
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,558	21,594	90,103	3,278	130,978
当期変動額					
剰余金の配当			1,199		1,199
親会社株主に帰属する当期純利益			567		567
自己株式の取得				569	569
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	632	569	1,201
当期末残高	22,558	21,594	89,470	3,847	129,776

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	703	4,739	690	3,345	8,702	137,035
会計方針の変更による累積的影響額						699
会計方針の変更を反映した当期首残高	703	4,739	690	3,345	8,702	136,335
当期変動額						
剰余金の配当						1,199
親会社株主に帰属する当期純利益						567
自己株式の取得						569
自己株式の処分						-
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,734	6,454	2,310	10,499	1,673	12,173
当期変動額合計	1,734	6,454	2,310	10,499	1,673	10,971
当期末残高	2,437	1,715	3,000	7,153	10,376	147,307

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	89,470	3,847	129,776
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,558	21,594	89,470	3,847	129,776
当期変動額					
剰余金の配当			1,181		1,181
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,946		1,946
自己株式の取得				2,466	2,466
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		4,233		4,233	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,233	4,233		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,361	1,767	5,594
当期末残高	22,558	21,594	82,108	2,080	124,181

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,437	1,715	3,000	7,153	10,376	147,307
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,437	1,715	3,000	7,153	10,376	147,307
当期変動額						
剰余金の配当						1,181
親会社株主に帰属する当期純損失()						1,946
自己株式の取得						2,466
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,604	4,199	5,855	11,659	813	12,473
当期変動額合計	1,604	4,199	5,855	11,659	813	18,068
当期末残高	833	2,484	2,854	4,505	9,562	129,238

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,304	871
減価償却費	4,046	3,947
減損損失	1,897	2,016
貸倒引当金の増減額(は減少)	246	8
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	0	323
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	390	110
賞与引当金の増減額(は減少)	109	238
受取利息及び受取配当金	516	530
為替差損益(は益)	483	148
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	97	27
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	62	30
売上債権の増減額(は増加)	211	171
たな卸資産の増減額(は増加)	17	110
仕入債務の増減額(は減少)	1,225	1,044
その他	535	613
小計	5,165	5,769
利息及び配当金の受取額	540	578
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	1,119	921
法人税等の還付額	2	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,586	5,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,914	41,171
定期預金の払戻による収入	34,661	39,642
有価証券の売却及び償還による収入	322	187
有形固定資産の取得による支出	4,991	4,023
有形固定資産の売却による収入	74	728
投資有価証券の取得による支出	2,289	2,651
投資有価証券の売却及び償還による収入	408	106
貸付けによる支出	21	53
貸付金の回収による収入	20	19
その他	205	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,935	7,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	15	-
配当金の支払額	1,199	1,181
自己株式の取得による支出	569	2,466
非支配株主への配当金の支払額	249	261
リース債務の返済による支出	40	39
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,074	3,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,857	1,159
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,566	7,194
現金及び現金同等物の期首残高	45,224	42,658
現金及び現金同等物の期末残高	42,658	35,463

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数は22社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。
- (2) 主要な非連結子会社名
フタバビジネスシステム株式会社および双葉電子科技開発(北京)有限公司です。
- (3) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社はありません。
- (2) 持分法非適用の非連結子会社のうち主要な会社等の名称
フタバビジネスシステム株式会社および双葉電子科技開発(北京)有限公司です。
- (3) 持分法を適用しない理由
持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
富得巴国際貿易(上海)有限公司	12月31日
富得巴精模(深圳)有限公司	12月31日
双葉電子部品(惠州)有限公司	12月31日
双葉精密模具(中国)有限公司	12月31日
起信精密模具(天津)有限公司	12月31日

連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 製品

当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

ロ. 仕掛品

当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

ハ. 原材料及び貯蔵品

当社および国内連結子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物

当社および国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は定率法および定額法を採用しています。

建物以外の資産

当社および国内連結子会社は主に定率法を、在外連結子会社は定率法および定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3年～47年
機械装置及び運搬具	4年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社および一部の在外連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によります。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,119百万円	1,078百万円
機械装置及び運搬具	119	508
土地	1,179	1,098
投資有価証券	304	317
計	2,723	3,003

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	71百万円	102百万円
流動負債の「その他」	64	44
計	135	146

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	59百万円	794百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	92	92

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	50百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当・賞与	3,909百万円	4,033百万円
退職給付費用	74	18
賞与引当金繰入額	341	263
役員退職慰労引当金繰入額	31	21
貸倒引当金繰入額	293	37

2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	26	30
工具、器具及び備品	0	2
土地	-	58
計	26	103

3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	54	34
工具、器具及び備品	1	1
計	55	35

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	30	28
工具、器具及び備品	4	2
その他	4	0
計	68	40

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
電子部品関連生産設備	機械装置、構築物他	台湾高雄市	1,763
電子部品関連生産設備	機械装置、工具器具他	千葉県長生郡	68
電子機器関連生産設備	機械装置、建物他	中国惠州市	48
遊休資産	構築物他	台湾高雄市	16
合計			1,897

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子部品関連生産設備および電子機器関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	1,033
建物及び構築物	430
工具、器具及び備品	389
その他	43
合計	1,897

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。また、遊休資産については、物件単位によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

電子部品関連生産設備および電子機器関連生産設備の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に評価しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
電子部品関連生産設備	機械装置、構築物他	茨城県北茨城市他	548
電子部品関連生産設備	機械装置、工具器具他	中国惠州市	447
生産器材関連生産設備	建物、工具器具他	中国天津市	832
遊休資産	機械装置、建物他	千葉県長生郡	113
遊休資産	機械装置、構築物他	台湾高雄市	74
合計			2,016

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子部品関連生産設備および生産器材関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	905
機械装置及び運搬具	761
建設仮勘定	146
無形固定資産	132
その他	69
合計	2,016

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。また、遊休資産については、物件単位によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

電子部品関連生産設備および生産器材関連生産設備の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.3%で割り引いて算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に評価しています。

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,749百万円	1,981百万円

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
36百万円	39百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,558百万円	2,293百万円
組替調整額	29	1
税効果調整前	2,528	2,292
税効果額	719	757
その他有価証券評価差額金	1,809	1,534
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,589	5,172
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,156	6,205
組替調整額	172	392
税効果調整前	2,984	6,598
税効果額	752	752
退職給付に係る調整額	2,231	5,845
その他の包括利益合計	11,629	12,552

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,886,739	-	-	45,886,739
合計	45,886,739	-	-	45,886,739
自己株式				
普通株式(注)	1,463,257	290,278	-	1,753,535
合計	1,463,257	290,278	-	1,753,535

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加290,278株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加289,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,278株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	621	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	577	13	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	573	利益剰余金	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	45,886,739	-	2,000,000	43,886,739
合計	45,886,739	-	2,000,000	43,886,739
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	1,753,535	1,332,159	2,000,083	1,085,611
合計	1,753,535	1,332,159	2,000,083	1,085,611

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,332,159株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,331,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,159株です。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000,083株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,000,000株、単元未満株式の売渡しによる減少83株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	573	13	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年11月 6日 取締役会	普通株式	607	14	平成27年 9月30日	平成27年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	599	利益剰余金	14	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	62,667百万円	58,534百万円
有価証券勘定	2,797	803
預入期間が3か月を超える定期預金	22,510	23,070
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	295	803
現金及び現金同等物	42,658	35,463

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータおよび構内電話交換機(「工具、器具及び備品」)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	79	74
1年超	76	62
合計	155	137

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクを最小限とし安全確実な短期的な預金および債券などに限定するとともに、資金調達については原則として内部資金による調達を前提とし外部からの借入れは行わない方針です。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために先物為替予約取引を利用しており、基本的に外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で利用することとし、1年を超える長期契約や投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同一通貨建ての買掛金残高の範囲内にあるものを除き、一部について先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券および投資有価証券は、主に売買目的有価証券、債券および業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減をはかっています。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っています。

債券は、社内規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部について先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理については取引の権限および取引の限度額などを定めた社内規定に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。

また、デリバティブ取引の損益・運用状況などの把握を経理担当部門が行い、毎月の取締役会などへの報告により、一定の範囲を超えるリスクが発生しないよう管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	62,667	62,667	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,193	19,193	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,062	14,062	-
資産計	95,923	95,923	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,925	4,925	-
(2) 未払費用	2,785	2,785	-
負債計	7,710	7,710	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	58,534	58,534	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,151	18,151	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,827	10,827	-
資産計	87,513	87,513	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,135	5,135	-
(2) 未払費用	3,112	3,112	-
負債計	8,247	8,247	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券などは取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によります。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	224	959
投資事業有限責任組合等への出資	85	72

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	62,667	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,193	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (国債・地方債 等)	187	240	300	-
(2) 債券 (社債)	100	2,033	-	-
(3) 債券 (その他)	-	-	-	-
(4) その他	5	35	-	44
合計	82,153	2,309	300	44

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,534	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,151	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (国債・地方債 等)	101	123	300	-
(2) 債券 (社債)	700	2,722	-	-
(3) 債券 (その他)	-	-	-	-
(4) その他	-	27	-	45
合計	77,487	2,874	300	45

4. 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	35	23	19	7	0	0
合計	35	23	19	7	0	0

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	37	34	21	15	10	-
合計	37	34	21	15	10	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,616	4,965	3,651
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,740	1,719	21
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,357	6,684	3,672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	61	66	4
	(2) 債券			
	国債・地方債等	742	769	26
	社債	399	400	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,501	2,501	-
	小計	3,705	3,737	32
合計		14,062	10,422	3,640

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 165百万円)および投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 85百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,126	3,629	1,497
	(2) 債券			
	国債・地方債等	317	306	11
	社債	3,039	3,012	27
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,484	6,947	1,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,714	1,875	161
	(2) 債券			
	国債・地方債等	229	240	11
	社債	399	400	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,343	2,516	173
合計		10,827	9,464	1,362

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 164百万円)および投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 72百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,345	29	-
合計	3,345	29	-

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,840	-	1
合計	2,840	-	1

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度に加入しています。なお、当社および一部の国内連結子会社は、平成25年4月に企業年金基金制度を見直し、一部について確定拠出年金制度を導入しています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	30,889百万円	32,376百万円
会計方針の変更による累積的影響額	699	-
会計方針の変更を反映した期首残高	31,588	32,376
勤務費用	631	786
利息費用	543	549
数理計算上の差異の発生額	227	4,117
退職給付の支払額	986	1,070
その他	371	324
退職給付債務の期末残高	32,376	36,434

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	29,172百万円	33,326百万円
期待運用収益	731	844
数理計算上の差異の発生額	3,345	2,129
事業主からの拠出額	818	896
退職給付の支払額	976	1,036
その他	235	215
年金資産の期末残高	33,326	31,686

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	32,138百万円	36,187百万円
年金資産	33,326	31,686
	1,187	4,501
非積立型制度の退職給付債務	237	246
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	950	4,748
退職給付に係る負債	1,662	4,953
退職給付に係る資産	2,612	205
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	950	4,748

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	631百万円	786百万円
利息費用	543	549
期待運用収益	731	844
数理計算上の差異の費用処理額	588	373
過去勤務費用の費用処理額	759	759
その他	0	-
確定給付制度に係る退職給付費用	273	106
営業費用に含まれている割増退職金	26	48
合 計	299	154

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	759百万円	759百万円
数理計算上の差異	3,743	5,838
合 計	2,984	6,598

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	5,883百万円	5,124百万円
未認識数理計算上の差異	2,129	7,979
合 計	3,753	2,854

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	31%	29%
株式	41	40
その他	28	31
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
割引率	主として1.6%	主として0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度124百万円、当連結会計年度143百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価否認額	289百万円	260百万円
賞与引当金	374	259
その他	198	288
繰延税金資産小計	862	809
繰延税金負債との相殺	17	10
評価性引当額	687	662
繰延税金資産合計	157	136
繰延税金負債		
配当に関わる留保利益	43	64
その他	18	10
繰延税金負債合計	61	75
繰延税金資産との相殺	17	10
繰延税金負債の純額	43	65
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減損損失	2,889	2,908
退職給付に係る負債	301	1,308
貸倒引当金	228	204
減価償却費	306	326
繰越欠損金	9,909	10,060
その他	393	347
繰延税金資産小計	14,029	15,155
繰延税金負債との相殺	159	206
評価性引当額	13,644	14,733
繰延税金資産合計	225	215
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	752	-
固定資産圧縮積立金	289	274
その他有価証券評価差額金	1,122	365
その他	256	243
繰延税金負債合計	2,421	882
繰延税金資産との相殺	159	206
繰延税金負債の純額	2,261	676

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.88%	32.35%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36	13.73
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.75	0.54
在庫未実現利益に係る税効果未認識額	1.60	4.28
固定資産未実現利益に係る税効果未認識額	0.61	0.52
繰延税金資産に係る評価性引当額	54.15	16.13
当期と翌期以降の実効税率の差異	-	4.01
在外連結子会社の税率差異	6.53	20.05
税率変更による影響	48.16	67.03
在外連結子会社における投資税額控除	0.11	1.05
繰越欠損金の失効	11.78	24.42
外国税額控除	3.32	10.11
住民税均等割	1.51	3.89
その他	0.52	2.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.98	84.31

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した31.58%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.22%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、29.99%となります。

この税率変更により繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が34百万円、法人税等調整額が22百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が12百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提出会社に製品別の事業センターを置き、各事業センターは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「電子機器事業」および「生産器材事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、有機ELディスプレイおよびタッチパネルを製造・販売しています。「電子機器事業」は、ラジコン機器、模型用エンジンおよびロボット用機能部品を製造・販売しています。「生産器材事業」は、プレジジョンプレート、金型用器材および成形合理化機器を製造・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,974	10,005	34,160	70,141	-	70,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	0	3	3	-
計	25,977	10,005	34,160	70,144	3	70,141
セグメント利益又は損失()	2,533	2,037	2,398	1,901	0	1,901
セグメント資産	62,609	34,600	65,702	162,911	4	162,907
その他の項目						
減価償却費	1,821	230	1,994	4,046	-	4,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,391	234	2,310	5,936	-	5,936

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,428	8,438	33,963	69,830	-	69,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4	0	5	5	-
計	27,428	8,443	33,963	69,835	5	69,830
セグメント利益又は損失()	1,960	1,494	1,959	1,493	0	1,493
セグメント資産	54,470	29,873	61,968	146,312	-	146,312
その他の項目						
減価償却費	1,751	215	1,980	3,947	-	3,947
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,541	314	1,995	3,852	-	3,852

(注) 1 . セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去です。

2 . セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 . 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
28,181	8,541	2,521	30,896	70,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
18,316	1,598	1	25,474	45,390

3 . 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
26,817	11,147	2,687	29,178	69,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
17,730	1,303	5	21,560	40,599

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	1,848	48	-	-	1,897

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	1,162	-	833	20	2,016

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,102円66銭	2,796円09銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	12円77銭	44円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	147,307	129,238
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,376	9,562
(うち非支配株主持分)	(10,376)	(9,562)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	136,930	119,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	44,133	42,801

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	567	1,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	567	1,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,422	43,494

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上を通じて株主利益の増大を図るため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|----------------|-------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年2月8日から平成28年7月29日まで |

3. その他

上記市場買付けによる取得の結果、平成28年2月8日から平成28年5月24日までの間に、当社普通株式1,000,000株(取得価額1,596百万円)を取得しました。このうち、平成28年4月1日から平成27年5月24日までの間に取得した当社普通株式は380,000株(取得価額651百万円)です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	35	37	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51	81	-	平成30年～33年
合計	87	119	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	34	21	15	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	17,525	35,131	52,217	69,830
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額()(百万円)	470	926	1,142	871
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	99	190	164	1,946
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()(円)	2.27	4.36	3.78	44.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.27	2.09	0.59	48.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,259	34,021
受取手形	3,038	3,024
売掛金	2 12,249	2 11,234
有価証券	2,607	701
商品及び製品	1,644	1,589
仕掛品	721	502
原材料及び貯蔵品	1,057	1,390
前払費用	2 84	2 110
その他	2 3,021	2 1,682
貸倒引当金	394	145
流動資産合計	61,291	54,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,301	3,204
構築物	460	396
機械及び装置	1,581	1,030
車両運搬具	7	3
工具、器具及び備品	151	145
土地	11,492	11,457
リース資産	65	99
建設仮勘定	194	235
有形固定資産合計	17,255	16,573
無形固定資産		
特許実施権	0	40
借地権	81	80
施設利用権	4	8
ソフトウェア	191	167
その他	19	14
無形固定資産合計	296	311

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,453	1 9,133
関係会社株式	19,011	18,988
関係会社出資金	4,061	3,659
関係会社長期貸付金	2,052	2,014
破産更生債権等	275	231
その他	26	56
貸倒引当金	248	508
投資その他の資産合計	35,632	33,575
固定資産合計	53,184	50,460
資産合計	114,475	104,571
負債の部		
流動負債		
支払手形	869	718
買掛金	2 4,414	2 4,182
リース債務	29	31
未払金	190	172
未払費用	2 1,595	2 1,996
未払法人税等	50	127
前受金	5	118
預り金	108	94
賞与引当金	902	644
その他	1 460	1 159
流動負債合計	8,626	8,245
固定負債		
リース債務	37	70
長期未払金	56	60
繰延税金負債	1,331	510
退職給付引当金	1,510	760
資産除去債務	123	16
固定負債合計	3,058	1,417
負債合計	11,685	9,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金		
資本準備金	21,594	21,594
資本剰余金合計	21,594	21,594
利益剰余金		
利益準備金	2,275	2,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	626	640
別途積立金	99,700	99,700
繰越利益剰余金	42,376	50,331
利益剰余金合計	60,225	52,284
自己株式	3,847	2,080
株主資本合計	100,530	94,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,259	550
評価・換算差額等合計	2,259	550
純資産合計	102,789	94,908
負債純資産合計	114,475	104,571

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 47,693	1 47,349
売上原価	1 42,677	1 42,213
売上総利益	5,015	5,136
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	701	712
貸倒引当金繰入額	192	22
給料及び手当	2,007	2,068
賞与引当金繰入額	288	208
減価償却費	129	140
その他	3,434	3,633
販売費及び一般管理費合計	6,754	6,785
営業損失()	1,739	1,649
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 764	1 933
為替差益	1,568	-
その他	174	153
営業外収益合計	2,506	1,087
営業外費用		
為替差損	-	689
貸倒引当金繰入額	11	10
その他	228	157
営業外費用合計	217	836
経常利益又は経常損失()	550	1,397
特別利益		
固定資産売却益	2 4	2 63
有価証券売却益	29	-
特別利益合計	34	63
特別損失		
固定資産売却損	19	-
固定資産廃棄損	3 15	3 10
投資有価証券評価損	4	-
関係会社出資金評価損	-	402
関係会社株式評価損	56	23
減損損失	68	658
特別損失合計	163	1,095
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	421	2,429
法人税、住民税及び事業税	86	110
法人税等調整額	30	14
法人税等合計	56	95
当期純利益又は当期純損失()	364	2,525

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,558	21,594	-	21,594	2,275	596	99,700	40,812	61,759
会計方針の変更による累積的影響額								699	699
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,558	21,594	-	21,594	2,275	596	99,700	41,511	61,059
当期変動額									
剰余金の配当								1,199	1,199
当期純利益								364	364
自己株式の取得									-
自己株式の処分									-
自己株式の消却									-
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
実効税率変更による変動額						30		30	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	30	-	864	834
当期末残高	22,558	21,594	-	21,594	2,275	626	99,700	42,376	60,225

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,278	102,634	644	644	103,278
会計方針の変更による累積的影響額		699			699
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,278	101,934	644	644	102,579
当期変動額					
剰余金の配当		1,199			1,199
当期純利益		364			364
自己株式の取得	569	569			569
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
実効税率変更による変動額		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,614	1,614	1,614
当期変動額合計	569	1,404	1,614	1,614	210
当期末残高	3,847	100,530	2,259	2,259	102,789

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,558	21,594	-	21,594	2,275	626	99,700	42,376	60,225
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,558	21,594	-	21,594	2,275	626	99,700	42,376	60,225
当期変動額									
剰余金の配当								1,181	1,181
当期純損失()								2,525	2,525
自己株式の取得									-
自己株式の処分			0	0					-
自己株式の消却			4,233	4,233					-
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,233	4,233				4,233	4,233
実効税率変更による変動額						14		14	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	14	-	7,955	7,940
当期末残高	22,558	21,594	-	21,594	2,275	640	99,700	50,331	52,284

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,847	100,530	2,259	2,259	102,789
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,847	100,530	2,259	2,259	102,789
当期変動額					
剰余金の配当		1,181			1,181
当期純損失()		2,525			2,525
自己株式の取得	2,466	2,466			2,466
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	4,233	-			-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-
実効税率変更による変動額		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,708	1,708	1,708
当期変動額合計	1,767	6,173	1,708	1,708	7,881
当期末残高	2,080	94,357	550	550	94,908

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価値のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価値のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの時価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....総平均法による原価法(一部先入先出法による原価法)

仕掛品.....総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品...移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～47年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建預金および外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理していません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	304百万円	317百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動負債の「その他」	64百万円	44百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	7,762百万円	7,005百万円
短期金銭債務	2,162	1,775

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,492百万円	19,987百万円
仕入高	25,360	24,929
その他の営業取引高	1,112	1,516
営業取引以外の取引による取引高	3,381	3,180

2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械及び装置	3百万円	2百万円
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	1
土地	-	58
計	4	63

3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	4百万円	1百万円
構築物	1	0
機械及び装置	4	8
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	0
その他	4	0
計	15	10

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,048	15,789	13,740
合計	2,048	15,789	13,740

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,048	10,430	8,382
合計	2,048	10,430	8,382

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	16,963	16,939

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価否認額	130百万円	126百万円
賞与引当金	337	225
その他	195	208
繰延税金資産小計	663	560
評価性引当額	663	560
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金負債の純額	0	0
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減損損失	1,926	1,859
退職給付引当金	476	228
貸倒引当金	223	290
減価償却費	136	130
有価証券評価損	2,783	2,771
繰越欠損金	6,690	7,197
繰越外国税額控除	172	163
その他	140	88
繰延税金資産小計	12,551	12,729
評価性引当額	12,551	12,729
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	289	274
その他有価証券評価差額金	1,042	235
繰延税金負債合計	1,331	510
繰延税金負債の純額	1,331	510

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.88%	32.35%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.88	3.64
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	50.02	9.68
住民税均等割	7.11	1.20
繰延税金資産に係る評価性引当額	309.15	8.24
税率変更による影響	310.58	27.45
外国税額控除	17.99	3.46
その他	0.17	1.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.44	3.94

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した31.58%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.22%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、29.99%となります。

この税率変更により繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）が27百万円、法人税等調整額が14百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が12百万円増加しています。

（重要な後発事象）

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施しました。

なお、詳細については、「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	21,326	264	333 (146)	21,257	18,053	213	3,204
	構築物	3,493	1	4 (3)	3,490	3,094	62	396
	機械及び装置	29,134	284	3,381 (351)	26,037	25,006	472	1,030
	車両運搬具	191	-	6 (0)	185	182	3	3
	工具、器具及び備品	4,206	109	286 (25)	4,029	3,883	90	145
	土地	11,492	26	61 (20)	11,457	-	-	11,457
	リース資産	176	63	77	162	63	29	99
	建設仮勘定	194	441	401 (107)	235	-	-	235
	計	70,217	1,192	4,553 (655)	66,856	50,283	871	16,573
無形固定資産	特許実施権	-	-	-	628	587	1	40
	借地権	-	-	-	80	-	-	80
	施設利用権	-	-	-	151	143	1	8
	ソフトウェア	-	-	-	2,052	1,884	68	167
	その他	-	-	-	123	108	3	14
	計	-	-	-	3,035	2,724	75	311

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しています。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

3. 有形固定資産の当期増減額の主なもの次のとおりです。

機械及び装置	減少	電子部品製造設備	2,791百万円
機械及び装置	減少	金型用部品製造設備	583百万円
建設仮勘定	増加	電子部品製造設備	222百万円
機械及び装置	増加	金型用部品製造設備	196百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	643	287	276	654
賞与引当金	902	644	902	644
退職給付引当金	1,510	-	750	760

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.futaba.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第72期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第73期第1四半期)(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出。

(第73期第2四半期)(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)平成27年11月11日関東財務局長に提出。

(第73期第3四半期)(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成27年6月1日至平成27年6月30日)平成27年7月8日関東財務局長に提出

報告期間(自平成27年7月1日至平成27年7月31日)平成27年8月6日関東財務局長に提出

報告期間(自平成27年8月1日至平成27年8月31日)平成27年9月7日関東財務局長に提出

報告期間(自平成28年2月5日至平成28年2月29日)平成28年3月9日関東財務局長に提出

報告期間(自平成28年3月1日至平成28年3月31日)平成28年4月8日関東財務局長に提出

報告期間(自平成28年4月1日至平成28年4月30日)平成28年5月12日関東財務局長に提出

報告期間(自平成28年5月1日至平成28年5月31日)平成28年6月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双葉電子工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、双葉電子工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。